

# 市民生活の向上とさらなる市政の充実を

民主党 中村 洋 議員



**議員** 格差社会の是正と福祉政策に関して、国政・都政の行財政改革の負の影響から市民を守るための市の諸施策により、市民生活は改善できたのか。市民生活への影響と課題を伺う。

**市長** 国の福祉・医療等の制度改革や税制改正等により、市民の生活には増税感といった新たな課題が生じている。社会保障を最低限保障していく、セーフティネットとしての取り組みを強めていきたい。

**議員** 社会保障制度が揺らぎ、医療までも十分に受けられないという危機的な状況まで生まれている。このような格差は決して是認できない。誰かを犠牲にした経済成長ではなく、しっかりと下支えをしながらの成長が必要である。あるべき社会とセーフティネットについての考え方を伺う。

**市長** 全ての人が社会の構成メンバーとして支え合う地域社会を築いていくことが必要だ。国や都に問題提起をすることも、市独自のセーフティネットの機能を果たす取り組みを実践していきたい。

**議員** 市民参加について制度をすべく、三鷹市自治基本条例が制定された。今後は、この制度をどのように三鷹のまちづくりに生かしていくかが重要になる。市民参加、協働のまちづくりについて所見を伺う。

**市長** 市民の声をしっかりと聞き、それを具体的な施策、事業に反映していくことが、多様な市民参加を考えていく出発点である。

**議員** 少子化や高齢化が進み大きく社会は変ぼうしている。社会変化への対応を検討し、ピンチをチャンスに変える新しい地域づくりが必要だ。少子化・高齢化時代に向けた長期的なまちづくりの展望を伺う。



市民自治による協働のまちづくりを…三鷹市市民協働センター

**議員** 小・中一貫教育校については、市民の意見を聞く中で、地域で子どもを育てるコミュニティスクールへと方針を変化させた。この過程を振り返り、将来に生かしていくことが必要である。市長の所見を伺う。

**市長** 地域社会と密接なかわりを持った教育の実践をしていくことに、小・中一貫教育校のねらいと存在理由がある。今後も、教育委員会と連携して取り組んでいきたい。

**議員** 教育は子どものためのものであるが、コミュニティスクールの取り組みは結果として地域社会へも変化をもたらしていく。これからは、教育を通じての地域社会のあり方ということも考えていくべきだ。地域社会と教育のさらなる連携など、今後の方向性を伺う。

## 業務の改革を推進し 市民サービスの改善を

未来の三鷹を創る会 増田 仁 議員



**議員** 職員の接遇レベルの改善に関しては以前から指摘している。市民課などでは「グッドドレッシングのみたか」等の職場研修や市民満足度調査の実施で改善が進んだといわれるが、全庁的で継続的な取り組みが必要だ。今後の対策をどう考えているか。所見を伺う。

**市長** 市民対応は市全体の評価につながる重大な問題と受けとめ、改善に向けた取り組みを進めている。

**議員** 市民満足度調査では把握できない部分を改善するため、外部調査員を活用したチェックを実施せよ。総務部長 過去には実施したことがあるが、今後、全庁的に実施してみたい。

## ワーク市民がいきいきとバランス 働けるまちを目指せ

未来の三鷹を創る会 半田 伸明 議員



**議員** 日本はワークライフバランス（仕事と家庭生活の調和）に不満を持つ人が

多いと言われる。子育て・介護等で仕事を継続できない人々への社会的支援が不十分なこと原因の一つだ。環境を整え就業支援を行えば社会経済のプラスになり、結果的に自治体の税金収入にもつながる。ワークライフバランスへの取り組みは今後の自治体経営を考える上でも重要な課題だ。市民に身近な自治体として重視すべきことは何か。

## 日常生活に生かせる 環境教育を

市民の党 斎藤 隆 議員



**議員** 地球温暖化が急速に進む中、家庭・学校・地域における環境教育の重要性が増している。日常生活の中で、常に環境を意識した行動が求められている。市の環境教育の施策を伺う。

**市長** 講演会や講習会等の環境学習事業を実施している。今後も事業を推進する。

**議員** 環境学習の効果を、子どもたちの日常生活に反映させるような仕組みづくりが必要だ。学校における環境教育の方向性を示せ。

**教育長** 実践的な環境教育を、地域学習の一環として進めていきたいと考える。

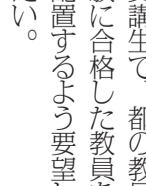
**議員** 外国では入学時にそ

**議員** 最後のセーフティ

バランスの実現に向け柔軟な勤務形態導入などの職場環境整備を行う場合には、人員不足など様々な障害が生じる。人材をあっせんする取り組みや、積極的に労働環境整備に取り組む企業に優遇措置を設けるなど、自治体が独自に支援策を講じるべきだ。見解を伺う。

## 高齢者の生活実態を 把握し孤独死を防げ

自治市民21みたか 嶋崎 英治 議員



**議員** 70歳以上の生活保護受給者に乗せ支給されていた高齢加算が18年度から廃止され、高齢者の暮らしは厳しさを増している。生存権を保障する憲法25条の理念に基づき生活困窮者を助け、自立を促すことが行政の責務だ。他市では生活保護の申請意思を伝えたが保護を受給できず、遺体となって発見された高齢者もいる。生活保護制度の適正な運用に努め高齢者の実態を把握することで、孤独死を防止したいと考える。

**議員** 国が進める生活保護の適正化は、国の責任放棄、自治体への負担転嫁、生活困難者の切り捨てにつながる。今求められているのは、真の自立に向けた自立支援プログラムである。三鷹版自立支援プログラムをぜひ実施してほしい。

**健康福祉部長** 国や都の補助事業を活用して、福祉事務所としての機能強化と体制を整えていきたい。

**議員** 介護保険制度が介護予防に重点を置いた制度に変わった。自立生活への支援が必要で高齢者が利用できる「高齢者生活支援ヘルパー」制度にも影響が出たか。利用実態を伺う。

**健康福祉部長** 利用者は減少してきている。介護保険制度の訪問介護利用者が増加したことも要因の一つと考える。利用者の生活実態を把握し適正なヘルパー制度の実施を心がけたい。

**議員** 一般質問の模様は、ホームページ（1面題字下参照）の本会議録面中継でご覧いただけます。また、6月上旬発行予定の本会議録に詳細を掲載します。

制の充実を図りながら、自立支援プログラムの整備に努めていきたい。

**議員** 市では、人間力・学ぶ力をほぐす小・中一貫教育校の取り組みを進めている。教育格差を是正し、いじめや不登校などの問題に対応するには、市の教育理念を推進する教員の確保が何よりも必要だ。意欲ある三鷹にふさわしい教員を市費で採用できないか。

**教育長** 三鷹市教師力養成講座の受講生で、都の教員採用試験に合格した教員を三鷹に配置するよう要望していききたい。